

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,430,800	1,712,858	3,508,362
経常利益 (千円)	109,582	124,188	310,315
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,556	84,716	210,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,217	116,546	211,807
純資産額 (千円)	3,242,929	3,426,768	3,360,519
総資産額 (千円)	4,740,467	4,716,014	4,822,031
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.06	42.11	104.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	72.7	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,050	349,820	568,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064	2,092	5,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,554	157,819	234,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,109,939	1,560,750	1,370,841

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.88	15.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が189百万円増加し、たな卸資産が292百万円、受取手形・完成工事未収入金が21百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産が6百万円、建設仮勘定が3百万円減少し、投資有価証券が35百万円増加したことなどによります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は688百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が108百万円、支払手形・工事未払金が88百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は600百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは、長期借入金が28百万円増加したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額31百万円、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	969,925	67.8	1,243,958	72.6	28.3
	請負住宅事業	420,452	29.4	430,849	25.2	2.5
	小計	1,390,378	97.2	1,674,807	97.8	20.5
不動産仲介事業		40,422	2.8	38,050	2.2	5.9
合計		1,430,800	100.0	1,712,858	100.0	19.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等が改善され個人消費に持ち直しの動きもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な貿易摩擦の激化懸念等により先行きには不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、台風や豪雨などの自然災害の影響や土地価格の上昇、建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,674百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し284百万円（前年同期比20.5%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は38百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し2百万円（前年同期比5.9%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は283百万円（戸建分譲住宅事業が245百万円、不動産仲介事業が38百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比較し11百万円（前年同期比4.2%）の増益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は108百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し10百万円（前年同期比10.4%）の増益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は124百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し14百万円（前年同期比13.3%）の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し10百万円（前年同期比13.6%）の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益124百万円、たな卸資産の減少額292百万円、未成工事受入金の増加額40百万円、売上債権の減少額21百万円等により資金を獲得しましたが、仕入債務の減少額88百万円、法人税等の支払額50百万円等の結果、349百万円の収入（前年同四半期は154百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1百万円等により2百万円の支出（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額28百万円、長期借入金の返済による支出279百万円、配当金の支払額50百万円により資金を支出しましたが、長期借入れによる収入200百万円により資金を獲得しました結果、157百万円の支出（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,560百万円となり、前連結会計年度末と比べ189百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	堺市中区深井北町3169	670,800	33.34
株式会社誠リサーチ	堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	堺市中区深井北町3169	131,800	6.55
小島俊雄	堺市堺区	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
誠建設工業社員持株会	堺市中区福田46	52,300	2.59
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
水田真貴子	東京都中央区	40,000	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	40,000	1.98
計		1,436,900	71.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,200	20,112	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,112	

(注)「単元未満株式」には、当社保有自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成30年9月30日現在	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,295	1,770,213
受取手形・完成工事未収入金	732,648	711,158
販売用不動産	507,736	238,310
仕掛販売用不動産	703,101	702,819
未成工事支出金	112,416	89,318
その他	31,569	28,420
貸倒引当金	4,395	4,266
流動資産合計	3,663,371	3,535,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,692	102,178
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	3,138	
その他(純額)	2,986	2,848
有形固定資産合計	753,808	746,017
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	880
のれん	3,543	3,289
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,767	4,297
投資その他の資産		
投資有価証券	354,289	390,102
繰延税金資産	11,285	4,418
その他	35,321	35,806
貸倒引当金	812	601
投資その他の資産合計	400,084	429,725
固定資産合計	1,158,659	1,180,041
資産合計	4,822,031	4,716,014
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	² 289,382	² 200,495
短期借入金	28,000	
1年内返済予定の長期借入金	441,806	333,285
未払法人税等	53,830	40,007
賞与引当金	5,772	6,488
完成工事補償引当金	1,164	1,238
その他	69,962	107,195
流動負債合計	889,919	688,711
固定負債		
長期借入金	571,592	600,535
固定負債合計	571,592	600,535
負債合計	1,461,511	1,289,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,422,554	2,456,974
自己株式	100	101
株主資本合計	3,319,013	3,353,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,505	73,335
その他の包括利益累計額合計	41,505	73,335
純資産合計	3,360,519	3,426,768
負債純資産合計	4,822,031	4,716,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,430,800	1,712,858
売上原価	1,158,481	1,429,058
売上総利益	272,318	283,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,960	28,461
給料及び手当	35,728	36,393
賞与引当金繰入額	2,900	3,281
法定福利費	10,709	10,098
販売手数料	15,428	17,755
広告宣伝費	13,651	12,092
租税公課	19,855	17,833
支払手数料	25,444	30,533
減価償却費	2,834	3,002
のれん償却額	253	253
その他	19,285	15,654
販売費及び一般管理費合計	174,053	175,360
営業利益	98,265	108,438
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	7,058	7,107
受取賃貸料	14,015	14,879
貸倒引当金戻入額	1,703	744
雑収入	2,553	2,651
営業外収益合計	25,355	25,405
営業外費用		
支払利息	4,277	1,947
減価償却費	6,107	5,879
雑支出	3,653	1,828
営業外費用合計	14,038	9,655
経常利益	109,582	124,188
税金等調整前四半期純利益	109,582	124,188
法人税、住民税及び事業税	33,703	36,755
法人税等調整額	1,322	2,716
法人税等合計	35,026	39,472
四半期純利益	74,556	84,716
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,556	84,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	74,556	84,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,660	31,829
その他の包括利益合計	19,660	31,829
四半期包括利益	94,217	116,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,217	116,546
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,582	124,188
減価償却費	9,510	9,565
のれん償却額	253	253
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,551	340
賞与引当金の増減額(は減少)	1,655	716
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8	74
受取利息及び受取配当金	7,083	7,130
支払利息	4,277	1,947
売上債権の増減額(は増加)	182,695	21,489
たな卸資産の増減額(は増加)	128,318	292,807
仕入債務の増減額(は減少)	22,026	88,887
前渡金の増減額(は増加)	21,580	100
前受金の増減額(は減少)	4,951	4,300
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,065	40,488
その他	4,930	3,937
小計	220,452	394,908
利息及び配当金の受取額	7,083	7,130
利息の支払額	3,895	1,962
法人税等の支払額	69,590	50,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,050	349,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	357	418
有形固定資産の取得による支出	782	1,558
保険積立金の積立による支出	701	740
長期貸付金の回収による収入	48	49
その他	736	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,400	28,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	230,950	279,578
自己株式の取得による支出		1
配当金の支払額	50,204	50,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,554	157,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,430	189,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,508	1,370,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,939	1,560,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	202,479千円	137,300千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	15,418千円	6,788千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,319,387千円	1,770,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	209,448千円	209,463千円
現金及び現金同等物	1,109,939千円	1,560,750千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	969,925	420,452	1,390,378	40,422	1,430,800		1,430,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高		600,705	600,705	13,940	614,646	614,646	
計	969,925	1,021,158	1,991,084	54,362	2,045,447	614,646	1,430,800
セグメント利益	163,495	63,225	226,720	54,362	281,083	8,764	272,318

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,958	430,849	1,674,807	38,050	1,712,858		1,712,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高		425,918	425,918	20,735	446,654	446,654	
計	1,243,958	856,767	2,100,726	58,786	2,159,512	446,654	1,712,858
セグメント利益	163,727	76,942	240,670	58,786	299,456	15,657	283,799

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円06銭	42円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,556	84,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	74,556	84,716
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,850	2,011,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。